

平成29年10月 3 | 日

磐田市議会議長 増田 暢之 様

会派名 社民・明るい暮らしの会

代表者 虫生 時彦 (印)

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	平成29年9月29日(金)～平成29年9月30日(土) 2日間
視察先 研修会	日 程 (1) 9月 29日 (金) 時間：14：00～16：30 (2) 9月 30日 (土) 時間：10：00～12：30 (3) 月 日 () 時間： ～
参 加 議 員	虫生時彦・川崎和子
調 査 事 項	第1日目(9/29) ・地域福祉政策の立案について 第2日目(9/30) ・地域福祉政策の実践に向けて
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

地方議員研究会 視察研修

9月29日（金） 地域福祉政策の立案に向けて
～地方議員がいま取り組むべき課題基礎編～

9月30日（土） 地域福祉政策の実践に向けて
～地方議員がいま取り組むべき施策 実践編～

場所：TKP 東京八重洲カンファレンスセンター

講師：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸恒彦

<調査内容>

1. 地域福祉政策の立案に向けて

～地方議員がいま取り組むべき課題基礎編～

<今後の介護保険をとりまく状況>

65歳以上の高齢者数は、2015年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測（3,878人）。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には25%を超える見込み（現在の2倍前後）。今後の特徴として、65歳以上の高齢者のうち、認知症高齢者の増加と単独世帯や夫婦のみの世帯が増加して行く。

要介護（要支援）の認定者数は、H26年までの14年間で約2.69倍に増加。このうち軽度の認定者の増が大きく、近年、再び増加ペースが拡大している。2025年には介護保険料が現在の5000円程度から8200円程度に上昇が見込まれており、地域包括ケアシステムの構築を図ると共に、介護保険制度の持続可能性の確保のための重点化・効率化も必要になっている。

<新しい地域包括支援体制>

高齢者の住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域ケアシステム」と生活困窮者自立支援制度による包括的な自立支援の地域連携やネットワークづくりを推進していく。具体的には、高齢者・障害者・子どもなどへの総合的な相談と支援の提供が求められていく。また、地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共生社会の実現に繋がっていく。

<「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部について>

「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に

取り組む仕組みや、市町村による地域づくりの取組の支援、「縦割り」公的福祉サービスを「丸ごと」の総合相談支援の体制整備へと転換していくために厚生労働省に本部を2016年7月15日に設置した。

<日本の未来を拓く政策>

「介護離職ゼロ」

要介護者の特養待機対応のために在宅・施設サービスの整備加速化と働く家族に対する支援の充実等により介護を原因とした離職を防ぐ。

地域包括ケアシステムの推進

・自立支援・介護予防の先進的取組を全国で実施：目標、評価に応じた自治体の取組へのインセンティブ付け等の制度的枠組みを検討。国・都道府県によるアドバイザー派遣や住民が積極的に参加する仕組みづくりを検討する。

・良くなるための介護（介護の重度化防止）の推進：介護記録のICT化による業務分析・標準化を推進

介護の職場の魅力向上

・介護人材の処遇改善の推進、人材育成・専門性確保を通じた良質なチームケアの実現、業務の生産性・効率性の向上（介護ロボット等次世代型介護技術の活用促進と制度的対応を検討）

地域住民が政策立案に参加する

今後は、地域で生活する住民自らが、責任を持って地域政策を考えることが必要になってきた。そのために、地域住民が、地域の課題を主体的に発見し、政策化し、実施し、評価するシステムは必要である。

地域政策形成のポイント

住民の視点、財政の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点を持つ。また、重要度と緊急度のマトリックスを作成し、政策の重点目標を設定する。

2. 地域福祉政策の実践に向けて

～地方議員がいま取り組むべき施策 実践編～

<先進的取組の紹介>

- ・新潟県長岡市：小地域での医療・介護・生活支援・住まいの一体的な提供に関する取り組み
- ・鳥取県南部町：既存資源を活用した共同住宅による低所得者の住まいの確

保

- ・大分県竹田市：介護保険外のサービスの開発とそれを活用した介護予防と自立生活支援
- ・埼玉県川越市：認知症施策と家庭支援
- ・鹿児島県大和村：住民が自ら考える互助の地域づくり

活力ある地域づくりに向けて大切なこと

- ・歴史、伝統や文化、地場産業、地域の魅力を地域で共有する、地域を結び、人と人をつなげる、高齢者や女性、障がい者を活かす、共通する課題を協力して解決する、訪れた人に「おもてなし」をする、居場所と役割をつくる、未来へ希望を持つ。
- ・行政の縦割りを排除して、公民連携の仕組みを作る（福祉施策・医療政策・住宅政策・地域振興などの包括的取組）：地域の社会資源を把握して、どのような連携をして新しい価値を創出するかを常に考えることが重要である。

<考察>

毎年、社会保障費は増加している。人口が減少しているにも関わらず、介護事業、障がい児・者事業、子育て関連事業費は増加している。特に、75歳以上の人口が今後増え、要介護・要支援の方も増加が見込まれている。介護保険料は2025年には8,200円まで上昇が見込まれ、超高齢社会を支える生産労働者世代のやせ細りを見ると、更なる保険料負担も考えられる。その様な背景の中、磐田市も今後、下記の様な方向性を検討する事が重要と考える。

- ①高齢者・障がい者・子ども等総合的な丸ごと相談・支援の体制整備への取組み。
- ②誰もが支え合う共生社会の実現を実施する地域を育てていく。
- ③介護の職場の魅力向上を雇用として推進していく。
- ④介護離職ゼロに取り組む。
- ⑤地域の取組には、地域に隣接する介護・医療施設の職員や現在まちづくりを行っているNPO、団体、ボランティア等の参画を求める。

核家族が増え、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が増える一方、子育て施策や障がい者施策も単独世帯の課題であり、地域の課題に発展していないのが現状である。世代を超えた地域の共生社会を目標に、今後の地域の取組に期待すると共に、行政との協働を期待する。